

第36期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝二丁目6番1号

株式会社 長谷工アーベスト

代表取締役 大岡 修平

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	30,387,503	流動負債	26,461,201
現金預金	28,075,618	買掛金	196,481
売掛金	2,108,925	リース債務	98
未収入金	93,307	未払金	526,567
前払費用	47,529	未払費用	557,612
その他	62,124	未払法人税等	143,267
		未払消費税等	177,489
		前受金	16,756
		預り金	24,532,213
		賞与引当金	310,717
固定資産	2,285,031	固定負債	538,517
有形固定資産	67,632		
建物	61,922	リース債務	180
備品	5,456	繰延税金負債	444,871
リース資産	255	株式給付引当金	59,142
無形固定資産	91,416	役員株式給付引当金	17,499
ソフトウェア	27,806	資産除去債務	16,824
ソフトウェア仮勘定	63,610	負債合計	26,999,718
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,125,983	株主資本	5,479,537
投資有価証券	295,380	資本金	1,000,000
長期差入保証金	28,480	利益剰余金	4,479,537
入室保証金	22,523	利益準備金	592,500
前払年金費用	1,776,124	その他利益剰余金	3,887,037
長期前払費用	3,226	繰越利益剰余金	3,887,037
その他投資	250	評価・換算差額等	193,279
		その他有価証券評価差額金	193,279
		純資産合計	5,672,816
資産合計	32,672,534	負債及び純資産合計	32,672,534

損益計算書(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,720,505
売 上 原 価		5,153,527
売 上 総 利 益		3,566,978
販売費及び一般管理費		1,086,477
営 業 利 益		2,480,501
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	78,657	
受取保険配当金	7,447	
その他の	2,038	88,142
営 業 外 費 用		
支払利息	25	
その他	0	25
経 常 利 益		2,568,618
特 別 損 失		
減損損失	3,456	3,456
税引前当期純利益		2,565,161
法人税・住民税及び事業税	644,654	
法人税等調整額	88,409	733,063
当 期 純 利 益		1,832,098

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 長期前払費用 定額法
 - リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、当事業年度内において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - 株式給付引当金 株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 法人税の納付 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」の適用

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		30,826 千円
2. 保証債務		
銀行等借入債務	提携住宅ローン利用顧客 1,123件	36,550,680 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	142,635 千円
	長期金銭債権	6,565 千円
	短期金銭債務	1,147,593 千円
4. 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 3,473,237 千円
	年金資産	4,305,991 千円
	未積立債務	832,755 千円
	未認識数理計算上の差異	1,041,052 千円
	未認識過去勤務債務	△ 97,684 千円
	(未認識債務 計)	(943,369 千円)
	前払年金費用残高	1,776,124 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高		
営業取引		437,178 千円
営業取引以外の取引		556,901 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用およびその他有価証券評価差額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工 コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税 資金の貸付	連結納税に伴う支払予定額(注1)	478,381	未払金	478,381
				資金の貸付(注2)	15,700,000		
				貸付利息の受取(注2)	70,773		
				資金の回収(注2)	15,700,000		

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1)連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(注2)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 子会社	株式会社長谷工 リアルエステート	なし	社員の出向	出向社員給与の受取	1,324,336	未収入金	77,905

取引条件及び取引条件の決定方法等

出向社員給与については人事制度上の支給額及び事業者負担分を実費精算しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	324,160円	92銭
2. 1株当たり当期純利益	104,691円	34銭

【重要な後発事象に関する注記】

1. 該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。